



事務事業名		市民講座等換		担当部	地域振興部	担当課	生涯学習交流課			
(3) 総事業費の計画・指標等の目標										
投入量	事業費	財源内訳	単位	数値区分	19年度 (実績)	20年度 (見込み)	21年度 (計画・目標)	22年度 (計画・目標)	23年度 (計画・目標)	28年度 (最終目標)
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他 財源	千円							
事業費計(A)	千円			5,777	7,674	7,674	7,674	7,674	7,674	
人件費	正規職員従事人数	人			6	6	6	6	6	6
	延べ業務時間	時間			930	930	930	930	930	930
	人件費計(B)	千円			3,720	3,720	3,720	3,720	3,720	3,720
	総コスト(A)+(B)	千円			9,497	11,394	11,394	11,394	11,394	11,394
活動指標	ア	受講者数(実人員)	人	計画値		610	615	620	625	645
				実績値	371					
対象指標	ア	市民	人	見込み値		104,800	104,400	104,000	103,600	
				実績値	104,404					
成果指標	ア	受講者数(実人員)	人	成り行き値		605	605	605	605	605
				目標値		610	615	620	625	650
上位成果指標	ア	講座等参加者数	人	目標値		18,350	18,400	18,450	18,500	18,700
				実績値	18,911					
上位成果指標	イ	生涯学習講師数	人	目標値		95	95	95	95	100
				実績値	100					
各年度における具体的な活動内容(手段)及び活動量					事業費 (千円)	事業費の算定根拠				
19年度	各地域において、各種講座を開催する。 生涯学園都市会館 16講座 石鳥谷地域 7講座 東和地域 2講座				5,777	報酬 3,504千円 手当 300千円 共済 437千円 報償費 916千円 旅費 18千円 需用費 342千円 役務費 69千円				
20年度	各地域において、各種講座を開催する。 生涯学園都市会館 14講座 大迫地域 1講座 石鳥谷地域 7講座 東和地域 3講座				7,674	報酬 5,256千円 手当 270千円 共済 662千円 報償費 827千円 旅費 18千円 需用費 310千円 役務費 72千円				
21年度	各地域において、各種講座を開催する。 生涯学園都市会館 14講座 大迫地域 1講座 石鳥谷地域 7講座 東和地域 3講座				7,674	報酬 5,256千円 手当 270千円 共済 662千円 報償費 827千円 旅費 18千円 需用費 310千円 役務費 72千円				
22年度	各地域において、各種講座を開催する。 生涯学園都市会館 14講座 大迫地域 1講座 石鳥谷地域 7講座 東和地域 3講座				7,674	報酬 5,256千円 手当 270千円 共済 662千円 報償費 827千円 旅費 18千円 需用費 310千円 役務費 72千円				
23年度	各地域において、各種講座を開催する。 生涯学園都市会館 14講座 大迫地域 1講座 石鳥谷地域 7講座 東和地域 3講座				7,674	報酬 5,256千円 手当 270千円 共済 662千円 報償費 827千円 旅費 18千円 需用費 310千円 役務費 72千円				
28年度	各地域において、各種講座を開催する。 生涯学園都市会館 14講座 大迫地域 1講座 石鳥谷地域 7講座 東和地域 3講座				7,674	報酬 5,256千円 手当 270千円 共済 662千円 報償費 827千円 旅費 18千円 需用費 310千円 役務費 72千円				

事務事業名	市民講座等開催事業	担当部	地域振興部	担当課	生涯学習交流課
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

3. 評価の部 (SEE) 【事務事業の担当課評価】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない ⇒【理由】 ↓ ⇒4. 改革・改善方向の部 (Plan) に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓ 「市民講座等開催事業」は、自ら学ぼうとする意欲を高める学習機会を提供し、生涯学習のまちづくりにつながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒4. 改革・改善方向の部 (Plan) に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓ 社会の変化に対応した学習を行い、新しいことを学んでいかなければ、現代の社会に適応することは難しい。多くの市民に参加してもらい、時代の要請にこたえる講座を開催することが、行政の役割である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？ 意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒4. 改革・改善方向の部 (Plan) に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓ 市民を対象に講座を開催している。社会的課題についての講座を開催し、社会参加活動への関心を高める必要がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒4. 改革・改善方向の部 (Plan) に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↓ 講座は、学習機会を提供するとともに、今後の生涯学習活動の契機、動機付けとなるように工夫し、講座終了後も継続して自主的に学習を続けていくよう指導していくことが求められる。
	⑤廃止・休止した場合の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の成果への影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↓ ⇒4. 改革・改善方向の部 (Plan) に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↓ 生涯学習の街づくりが困難になり、生きがいを持っていきいきと活動する人がいなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？ 類似事業との統廃合ができるか？ 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) 各課・機関等で実施している生涯学習関係の講座について、市民が参加しやすいように調整を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↓ ⇒4. 改革・改善方向の部 (Plan) に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↓ 各課・機関等で実施している生涯学習関係の講座について、市民が参加しやすいように調整を図る。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ↑ <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒4. 改革・改善方向の部 (Plan) に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓ 事業費は、主に謝金のため削減の余地はない。
	⑧人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒4. 改革・改善方向の部 (Plan) に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓ 講座は主に非常勤職員が担当しており、正職員が関わる部分はそれほど多くないため、これ以上の業務時間の短縮は考えられないことから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒4. 改革・改善方向の部 (Plan) に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓ 講座のお知らせは、「まなび情報」「広報はなまき」、ポスター、チラシなどを通じて行っており、申し込みの多い講座については、厳正な抽選を行っている。

4. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)															
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	講座は、学習機会を提供すると共に、今後の生涯学習活動の契機、動機付けとなるよう工夫し、講座終了後も継続して自主的に学習を続けていくよう指導していくことが求められる。															
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) …複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 社会の要請にこたえる講座を積極的に取り入れていくことが必要である。受講者が、自主的に学習グループを運営できるようになることが望ましい。	(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 学習したことを社会に還元していくこと、それが評価されるような仕組み作りが課題である。学習を継続するための方法や、学習グループを立ち上げるためのアドバイスを行う。															
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト			削減	維持増加	向上	○		維持		×	低下	×	×
	コスト															
	削減	維持増加														
向上	○															
維持		×														
低下	×	×														

事務事業名	市民講座等開催事業	担当部	地域振興部	担当課	生涯学習交流課
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

5. 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）

- 記述不足でわかりにくい
- 一部記述不足のところがある
- 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）

- 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されていない）
- 一部に客観性を欠いたところがある
- 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）

(2) 2次評価者としての評価結果

(3) 評価結果の根拠と理由

- |         |                             |                                  |
|---------|-----------------------------|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | <input type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| ② 有効性   | <input type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| ③ 効率性   | <input type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| ④ 公平性   | <input type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |



(4) 今後の事業の方向性（改革改善案） 複数選択可

- 廃止  休止  目的再設定  事業統廃合・連携  事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）  事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(5) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		×
	低下	×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項

総合計画体系	政策No. 4	政策名	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策主管課	生涯学習交流課
	施策No. 5	施策名	豊かな心を育む生涯学習の推進	施策主管課長名	伊藤 茂
関係課名		地域振興課、男女共同参画推進室、文化課			

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等 市民	➔	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) *数字は記入しない		
		名称	単位	
② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか) いつでも誰でも学習できる	➔	④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) *数字は記入しない		
		名称	単位	
		A	学習テーマを持って日頃学習に取り組んでいる市民の割合	%
		B		
		C		
		D		
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	生涯学習に取り組んでいる市民の実態が成果と考える			
成果指標の測定企画 (実際にどのように実績値を把握するか)	まちづくり市民アンケートにより測定 設問)あなたは、学習活動(公民館や図書館、市民の自主活動グループ、民間のカルチャースクールなどが開催する講座や教室)に、どの程度取り組んでいますか?次の中から当てはまるものを1つ選んでください。 選択肢)1 週に2回以上行っている 2 週に1回程度行っている 3 月に1回程度行っている 4 年に数回程度行っている 5 ほとんど行っていない の中から、1、2、3を選択した人の比率			

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	27年度
対象指標	A	見込み値				105,200	104,800	104,400	104,000	102,000
		実績値	106,588	105,878	105,600	104,682				
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
成果指標	A	成り行き値				15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
		目標値				16.0	19.0	22.0	25.0	33.0
	実績値			15.6	18.2					
	B	成り行き値								
		目標値								
	実績値									
	C	成り行き値								
		目標値								
	実績値									
	D	成り行き値								
		目標値								
	実績値									
E	成り行き値									
	目標値									
実績値										
F	成り行き値									
	目標値									
実績値										
事務事業数		本数								
施策コスト	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	延べ業務時間	時間							
人件費計(B)	千円									
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	0	0	0	0

3 基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)・方針

いつでも、どこでも、誰でもが学ぶことができ、多様な学習機会が提供されることが必要である。そのため、現状の成果水準を高めていく必要がある。平成19年7月、市民3,000人を対象に実施した「生涯学習に関する市民意識調査」結果によると、生涯学習の有無について、この1年の間に「生涯学習をしたことがある」が15.6%である。平成20年度の目標は19.0%から平成27年度は33.0%に高めることを目指す。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

<市民>

- ① 自発的な生涯学習への取組み
- ② 地域での学習への取組み
- ③ 学習する仲間づくりの取組み
- ④ 学習の継続への取組み

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

<市、県、国>

- ① 生涯学習の機会、場、情報を提供する
- ② 生涯学習の指導者を養成しその活用を図る

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?(平成22年度を見越して)

平成19年4月から、小学校または地区公民館単位に「小さな市役所」、すなわち「地域交流センター」を開設し、生涯学習事業を行なう。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・講座終了後のアンケートや、講座申し込みの際の電話、来館者等から、多様な生涯学習の機会を設けてほしいと要望が寄せられている。

5 施策の成果水準の振り返り

① 施策の目標達成度(19年度目標と実績との比較)

- 目標値よりかなり高い実績値であった
- 目標値より高い実績値であった
- ほぼ目標値並みの実績値であった
- 目標値より低い実績値であった
- 目標値よりかなり低い実績値であった

\* 左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

振興センターでの生涯学習の場の提供に加え、夜間講座の実施や講座内容の充実に努めてきた結果、平成20年5月に実施した市民アンケートでは、目標の16%を上回る18.2%となった。

② 岩手県内13市との比較(岩手県NO.1を目指して)

- 県内13市で1番の水準である。
- 県内13市で2~4番目の水準である。
- 県内13市で5~9番目の水準である。
- 県内13市で10~12番目の水準である。
- 県内13市で13番目の水準である。

\* 左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

盛岡市には民間カルチャーセンターや大学なども学習講座を提供しており、他市と比べ高い水準にある。花巻では、高齢者向けの学習機会として、シニア大学、シニア大学院、シニア修学院のように、継続的、集中的に講座を開催している。市民講座、パソコン教室、地区公民館講座、大学との連携による講座等、多様な学習機会を提供しており、盛岡市以外の市とは同等以上の成果水準にあるものと思われる。

③ H22年度の目標達成見込み(H19実績からのH22目標達成見込み評価)

- 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる
- 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが新規事業の企画実施をすることで目標達成は可能
- 新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい

\* 左記の背景として考えられること(根拠、判断理由など)

生涯学習対象者の変化に応じた学習メニューの見直しを行い、魅力ある講座を開設し目標達成(平成22年度:25%)を目指す。

6 施策の現状と課題

(基本計画初年度の振り返り総括、更に目標達成のためにどのような課題を解決していかなければならないか)

・生涯学習についての周知度は高いものの、①生涯学習の意味や内容について理解度が低いことや、②学習活動等に取り組みにくい要因として、仕事や家事などで時間がとれないこと、きっかけがないこと、③情報が不足していることなどが課題として示されている。これらの課題解決のために、「生涯学習に関する市民意識調査」の結果も参考にしながら、対象者の設定や講座の内容、開催時期、時間などを再検討していく。

7 平成20年度の取り組み状況

(平成20年度上期を終えた段階での施策及び事務事業の進捗状況)  
 ・基本的には、前年度の生涯学習事業を継続しているが、新たに女性学級講座を4地区ですべて開催、まなび学園で開催している市民講座の一部を地区開催にするなど、事業の拡充を図っている。以上のことから生涯学習活動参加者の増加を見込んでいる。

8 施策の19年度評価結果に対する指摘事項

<p>① 全庁施策評価会議の指摘事項</p> <p><input type="checkbox"/> 施策別専門部会の原案通り承認</p> <p><input type="checkbox"/> 一部修正の上、承認</p> <p><input type="checkbox"/> 保留もしくは要再検討</p>	<p>■ 申し送り事項</p>
<p>② 審議会の指摘事項</p> <p><input type="checkbox"/> 施策別専門部会の原案通り承認</p> <p><input type="checkbox"/> 一部修正の上、承認</p> <p><input type="checkbox"/> 保留もしくは要再検討</p>	<p>■ 申し送り事項</p>

9 平成21年度の施策の基本方針(全庁政策評価会議での審議結果)

◆ 市長特命事項

\* 禁無断外部配布 (株)日本能率協会コンサルティング JMAC構造改革推進セクター

